



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部 部長 (氏名) 森 清司 TEL 03-3796-5075
 定時株主総会開催予定日 - 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	170,214	15.6	3,766	36.3	3,836	32.8	2,708	31.7
2024年3月期	147,284	6.1	2,762	20.3	2,889	22.6	2,057	24.9

(注) 包括利益 2025年3月期 2,627百万円 (5.4%) 2024年3月期 2,493百万円 (23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1,255.82	-	10.5	7.0	2.2
2024年3月期	954.28	-	8.7	5.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	56,603	27,102	47.9	12,564.30
2024年3月期	53,201	24,687	46.4	11,452.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,102百万円 2024年3月期 24,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	673	△138	773	1,460
2024年3月期	965	119	△1,024	152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00	218	10.5	0.9
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	0.0
2026年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年2月5日公表の「2025年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、当社は2025年3月の期末配当を行わないことといたしました。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2025年3月25日公表の「C Holdings株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	2,461,848株	2024年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	2025年3月期	304,725株	2024年3月期	306,122株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,157,133株	2024年3月期	2,155,726株

(注) 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2025年3月25日公表の「C Holdings株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感の緩やかな改善が見られたものの、円安傾向の継続、原材料価格やエネルギーコストの高騰に伴う物価高の長期化もあり、実質賃金の回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、新規取引の拡大を図り、また生活必需品を中心とした価格値上げの浸透やインバウンド需要の増加、猛暑残暑による個人消費の変化を捉えたマーケティング&セールス活動の実施を行う一方、改善活動を通じた生産性向上とコスト削減努力を重ねた結果、増収増益を達成いたしました。

また、当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、C Holdings株式会社による株式売渡請求に応じる決断をいたしました。本件は単なる資本構造の変更にとどまらず、中長期視点での経営改革を可能にする環境整備と捉えております。C Holdings株式会社の豊富な知見と戦略的ネットワークを最大限に活用し、当社グループは次のステージへと踏み出します。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,702億1千4百万円（前年同期比229億3千万円の増加）、営業利益37億6千6百万円（前年同期比10億4百万円の増加）、経常利益38億3千6百万円（前年同期比9億4千7百万円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益27億8百万円（前年同期比6億5千1百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(日用雑貨事業)

日用雑貨事業では、日用品、雑貨品の卸販売・メーカー事業等を行っております。

この結果、売上高1,700億1千5百万円（前年同期比230億7千8百万円の増加）、セグメント利益38億5千9百万円（前年同期比9億8千1百万円の増加）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸を行っております。

この結果、売上高1億9千9百万円（前年同期比1億4千7百万円の減少）、セグメント利益4千2百万円（前年同期比5百万円の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、423億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億8千8百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が13億8百万円、売掛金が22億3千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、142億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加いたしました。これは主として、投資有価証券が6千万円、繰延税金資産が9千6百万円それぞれ増加し、建物及び構築物（純額）が1億2千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は566億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億1百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、268億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金が10億円、未払法人税等が3億8千2百万円、未払費用が4億5千7百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が11億8千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、26億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加いたしました。これは主として、繰延税金負債が5千1百万円、その他に含まれる長期未払金が1億2千3百万円それぞれ増加し、役員株式給付引当金が7千4百万円、その他に含まれる預り保証金が6千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、295億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、271億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1千5百万円増加いたしました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益27億8百万円及び剰余金の配当2億1千8百万円により、利益剰余金が24億9千万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金需要は、日々の運転資金の他、事業計画に照らして必要な資金として、設備投資等があります。設備投資等の投資資金需要に対しては、主に自己資金を充当し必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達することを基本方針としております。

資金の流動性につきましては、当社グループにおける余剰資金の有効活用に努めるほか、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億8百万円増加し、当連結会計年度末には14億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億7千3百万円（前年同期比2億9千1百万円の減少）の収入となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益39億7千3百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額19億8千3百万円、仕入債務の減少額11億8千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千8百万円（前年同期は1億1千9百万円の収入）の支出となりました。

収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入2千5百万円、その他に含まれる敷金の減少による収入1億7千1百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億2千7百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千7百万円、投資有価証券の取得による支出4千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億7千3百万円（前年同期は10億2千4百万円の支出）の収入となりました。

収入の主な要因は、短期借入金の増加額10億円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額2億1千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	43.4	46.7	46.4	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	11.0	16.6	19.4	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△8.6	2.6	1.7	3.1	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△18.9	38.2	61.4	30.8	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年3月25日公表の「C Holdings株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152	1,460
受取手形	1,218	962
売掛金	25,403	27,642
商品及び製品	8,089	8,605
仕掛品	305	319
原材料及び貯蔵品	140	201
未収入金	2,173	2,236
その他	1,552	993
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	38,996	42,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,450	7,245
減価償却累計額	△4,955	△4,993
減損損失累計額	△213	△96
建物及び構築物 (純額)	2,281	2,155
土地	3,654	3,654
その他	2,038	2,059
減価償却累計額	△1,477	△1,601
減損損失累計額	△70	△23
その他 (純額)	490	434
有形固定資産合計	6,426	6,245
無形固定資産		
その他	340	391
無形固定資産合計	340	391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,596	4,656
退職給付に係る資産	718	714
繰延税金資産	448	544
その他	1,728	1,708
貸倒引当金	△52	△41
投資その他の資産合計	7,438	7,582
固定資産合計	14,204	14,218
資産合計	53,201	56,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,986	15,805
短期借入金	3,000	4,000
未払費用	2,809	3,266
未払法人税等	525	907
未払事業所税	23	23
賞与引当金	308	377
役員賞与引当金	66	81
資産除去債務	126	—
その他	2,094	2,430
流動負債合計	25,939	26,892
固定負債		
繰延税金負債	1,240	1,292
役員退職慰労引当金	4	5
役員株式給付引当金	74	—
資産除去債務	501	504
その他	753	805
固定負債合計	2,574	2,608
負債合計	28,514	29,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	19,937	22,428
自己株式	△569	△564
株主資本合計	22,296	24,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,178	2,161
退職給付に係る調整累計額	212	148
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,309
純資産合計	24,687	27,102
負債純資産合計	53,201	56,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	147,284	170,214
売上原価	130,737	151,763
売上総利益	16,546	18,450
販売費及び一般管理費	13,783	14,684
営業利益	2,762	3,766
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	75	91
貸倒引当金戻入額	0	1
保険配当金	9	6
受取保険金	61	—
その他	9	10
営業外収益合計	161	115
営業外費用		
支払利息	31	44
その他	3	1
営業外費用合計	34	45
経常利益	2,889	3,836
特別利益		
投資有価証券売却益	75	10
資産除去債務戻入益	—	126
特別利益合計	75	136
特別損失		
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	28	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前当期純利益	2,935	3,973
法人税、住民税及び事業税	938	1,322
法人税等調整額	△60	△58
法人税等合計	878	1,264
当期純利益	2,057	2,708
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,057	2,708

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,057	2,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△16
退職給付に係る調整額	147	△64
その他の包括利益合計	435	△81
包括利益	2,493	2,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,493	2,627
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	18,098	△569	20,458
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する当期純利益			2,057		2,057
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,838	—	1,838
当期末残高	1,608	1,321	19,937	△569	22,296

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,889	65	1,954	22,413
当期変動額				
剰余金の配当				△218
親会社株主に帰属する当期純利益				2,057
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	147	435	435
当期変動額合計	288	147	435	2,274
当期末残高	2,178	212	2,390	24,687

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	19,937	△569	22,296
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する当期純利益			2,708		2,708
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		－		7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,490	5	2,496
当期末残高	1,608	1,321	22,428	△564	24,793

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,178	212	2,390	24,687
当期変動額				
剰余金の配当				△218
親会社株主に帰属する当期純利益				2,708
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△64	△81	△81
当期変動額合計	△16	△64	△81	2,415
当期末残高	2,161	148	2,309	27,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,935	3,973
減価償却費	521	473
減損損失	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46	△92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△74
受取利息及び受取配当金	△81	△97
支払利息	31	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,637	△1,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△554	△591
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,207	△1,181
その他	439	1,026
小計	1,734	1,561
利息及び配当金の受取額	81	97
利息の支払額	△31	△44
法人税等の支払額	△818	△940
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△127
無形固定資産の取得による支出	△45	△157
投資有価証券の取得による支出	△45	△49
投資有価証券の売却による収入	153	25
その他	208	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△790	1,000
配当金の支払額	△218	△218
自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の売却による収入	—	7
リース債務の返済による支出	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	773
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	91	152
現金及び現金同等物の期末残高	152	1,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	146,937	—	146,937	—	146,937
その他の収益	—	346	346	—	346
外部顧客への売上高	146,937	346	147,284	—	147,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	146,937	346	147,284	—	147,284
セグメント利益	2,877	48	2,925	△163	2,762
セグメント資産	51,911	1,056	52,968	233	53,201
セグメント負債	28,278	161	28,439	74	28,514
その他の項目					
減価償却費	480	30	511	10	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197	2	200	2	202

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△163百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の233百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3) セグメント負債の74百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に全社資産に係る設備投資による費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	170,015	—	170,015	—	170,015
その他の収益	—	199	199	—	199
外部顧客への売上高	170,015	199	170,214	—	170,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	170,015	199	170,214	—	170,214
セグメント利益	3,859	42	3,901	△135	3,766
セグメント資産	54,049	1,036	55,085	1,517	56,603
セグメント負債	29,413	15	29,428	72	29,501
その他の項目					
減価償却費	437	30	468	5	473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322	10	332	5	338

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△135百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の1,517百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
- (3)セグメント負債の72百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に全社資産に係る設備投資による費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	40,083	日用雑貨事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	63,747	日用雑貨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日用雑貨事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	11,452.16円	12,564.30円
1株当たり当期純利益	954.28円	1,255.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度 27千株、当連結会計年度 26千株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 27千株、当連結会計年度 26千株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,057	2,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,057	2,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,155	2,157

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,687	27,102
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,687	27,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,155	2,157

(重要な後発事象)

2025年4月14日付で公表しました「C Holdings 株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うことの決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」のとおり当社は、C Holdings株式会社より本株式売渡請求に係る通知を受領し、当社取締役会において本株式売渡請求を承認する旨を決議いたしました。

これにより当社株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、2025年5月13日まで整理銘柄に指定された後、2025年5月14日をもって上場廃止となる見込みです。